

長崎市議会・ポストコロナ経済対策特別委員会

「第5次長崎市経済成長戦略と  
アフターコロナの経済対策」

2022.5.23

公益財団法人ながさき地域政策研究所・理事長

菊森 淳文

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

## 1.アフターコロナの経済社会の変化

### (1)人口移動が変わる

A.大都市から地方への人口移動：「地方の見直し」の時代の兆候、人々の価値観の変化（ただし、当面の移動規模は小さく、感染の長期化により顕在化の可能性あり。）

B.変化の契機：各種巨大災害への対応。人々・企業の安全指向・BCP。

①テレワークの浸透

②ワーケーションの普及

③首都圏から地方への人口移動（東京都→関東3県への移動、首都圏から地方都市への移動、地方中核都市から地方への移動）

④複数地域間居住（居住地域の自由）

⑤ネットを通じた副業の増加（地方において大都市の仕事ができる可能性、大都市において地方の仕事ができる可能性）

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

## C.変化の大きさ：

①当面の変化は小さい：2020年**東京都**からの転入超過縮小（5月以降は転出超過）～首都圏3県・北関東・長野県・静岡県への移転。

- ・ **大阪府**は転入超過（京都府・兵庫県から）～魅力ある都市づくりが奏功の可能性。
- ・ **愛知県**は転入大幅減少による転出超過～製造業の新規雇用減少。外国人の転出超過。
- ・ 首都圏・関西圏・中京圏から地方への移住は一定の範囲に留まる可能性。
- ・ （参考）関東大震災の時の東京市からの人口流出についての研究：「流出先の人口に比例し、東京からの距離に反比例」（東京都立大学都市研究センター・水谷武司氏論文）

②変化の大きさを決めるもの：

- ・ コロナウイルス感染終息の早さ（ワクチン接種のスピード、大都市圏の医療逼迫状況を含む）。
- ・ 大都市の経済・産業の回復度合い。
- ・ 人々の移動・地方移住に対する考え方の変化。
- ・ 地方の人口受け入れ体制の準備度合い。

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

○ながさき地域政策研究所「長崎県ワーケーション・ポテンシャル調査～福岡県民・長崎県民からみたワーケーションの可能性と課題」(2020.11.5)

1.テレワークの実施状況・将来ニーズ：

- ・今回のコロナ禍におけるテレワークの実施状況は、福岡県36%、長崎県20%。
- ・将来的にテレワークを実施したい人は、福岡県69%、長崎県60%まで拡大。長崎県内の滞在ニーズが高い。
- ・実施ニーズは若い世代ほど高く、男女別では男性の方が高い。

2.ワーケーションの実行可能性・実行できない理由：

- ・現在の仕事で実際にワーケーションが実行できるかどうかについて、「可能」・「条件付きで可能」は、福岡県で34%、長崎県で17%と、何らかの制約から実施は難しいと考える人は半数以上を占めた。
- ・実施できない理由は、「会社の制度がない67%」、「会社の理解が得られない29%」と、所属先の制度上・理解の壁を指摘する意見が多い。

3.ワーケーションを実行・滞在先を選定するにあたり重視すること：

- ・「所属先の制度の確立51.2%」、「滞在先のIT・通信環境50.7%」など、所属先の制度面と滞在先の環境面の両方を重視する傾向がうかがえる。

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

## (2) 科学技術が変わる

○DX（デジタル・トランスフォーメーション）＝

「進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること」→革新的なイノベーション。（目的）

c.f. 「デジタルリゼーション」＝企業・外部環境やビジネス戦略を、長期的視野に立って、プロセス全体をデジタル化していく取り組み。（手段）

（経済産業省）

データやデジタル技術を駆使して、ビジネスに関わる全ての事象に変革をもたらすこと。

- ・従来なかった製品・サービス、ビジネスモデルを生み出す。
  - ・プロセスを再構築し、既存ビジネスに生産性の向上・コスト削減・時間短縮等をもたらす。
  - ・業務そのものを見直し、働き方に変革をもたらす。
  - ・上記を実現する土壌として、企業の在り方自体を見直す。
- ビジネス全体を根底から大きく変革すること。

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

## ○業種・生活分野ごとの経営課題と解決策の例

業種	経営課題	解決策の例
製造業	管理の容易化・時間短縮、 労働負担軽減。	FA/IoTによる省力化。 アシストスーツ導入。
非製造業(サービス業)	サービス提供の効率化、 顧客満足度の向上、サービス コスト削減	シェアードサービス全般、 ウーバー・ウーバーイーツ、 ホテルの自動チェックイン機・ 顧客案内ロボット
卸売・小売り業	コスト削減、流通過程の簡素化、 多頻度・小口販売のニーズ増大。	EC化、受発注システム導入、 レジ無人化・店舗無人化。
物流	物流管理の効率化・省力化、 サプライチェーンの簡素化・安全性 リードタイム短縮等。	積載率を高めるITシミュレーション、 ピッキングロボット、配送車配置の ためのIT活用、AIによる無人宅配、 離島への無人航空機輸送等。
建設・土木	人員不足、重労働負担軽減、 建設土木工事・設計の自動化	無人建機、検査・点検ロボット導入、 住宅設計のAI化(顧客ニーズ取り込み)
農林水産業	労働負担軽減、生産状況遠隔 管理、品質向上等。	生産現場でのIoT/AI導入(ハウス栽培・ 養殖管理等)、無人農薬散布等。
金融	経費削減、顧客の簡便・迅速 送金・決済ニーズへの対応等。	fintechの導入、地域通貨による 地域内資金循環活性化等。
教育	遠隔教育、個別指導教育ニーズの 増大	オンライン教育システム導入(zoom等)、 AIによる個人の能力に合わせた教育提供。
医療・ヘルスケア	個別の健康管理ニーズへの対応、 遠隔地等での受診の必要性等。	オンライン画像診断、wearable端末装着による 定期的な健康管理。
福祉	福祉施設の人材不足緩和、 利用者ケア、認知症予防等。	利用者の状況把握・徘徊探知・尿意推定、 利用者記録作成の自動化、施設内移動手段等。
(資料) 菊森が作成。		

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

表4.デジタル化対応に関する長崎市事業所アンケート調査

(単位：%)

## 「デジタル化」対応

	コロナ前から使用		コロナ後から使用		使っていない	
	全体	製造業	全体	製造業	全体	製造業
AI	2.1	2.8	1.1	0.0	89.2	97.2
ロボット	1.4	2.8	0.0	0.0	91.1	97.2
IoT	5.7	2.8	1.1	2.8	84.9	91.7
クラウドシステム	24.8	22.2	3.0	2.8	66.3	72.2
ドローン	4.8	5.6	0.0	2.8	86.9	88.9

## デジタル化の課題

(単位：%)

デジタル情報に関する情報がない・情報入手が難しい。	14.0
デジタル技術導入に関する相談先がない。	8.0
デジタル情報技術に対応できるスタッフがない。	28.0
資金調達が難しい。	14.7
デジタル技術の効果がわからない。	27.3
その他	10.6

(注) N=436

(出所) 公益財団法人ながさき地域政策研究所「長崎市経済成長戦略策定に係る事業所アンケート調査」(2021年5月)

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

表5.コロナ前後の経営スタンスに関する長崎市の事業所アンケート

(単位：%)

	コロナ前		コロナ後	
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	そう思う	どちらかと言えばそう思う
将来に向けた設備投資	16.7	39.2	15.4	37.6
将来に向けた人材確保・育成	14.2	36.9	18.1	44.0
積極的事業多角化・新商品開発	13.1	31.2	17.4	35.6
積極的な企業自体の変革へ挑戦	12.2	30.3	16.5	35.8

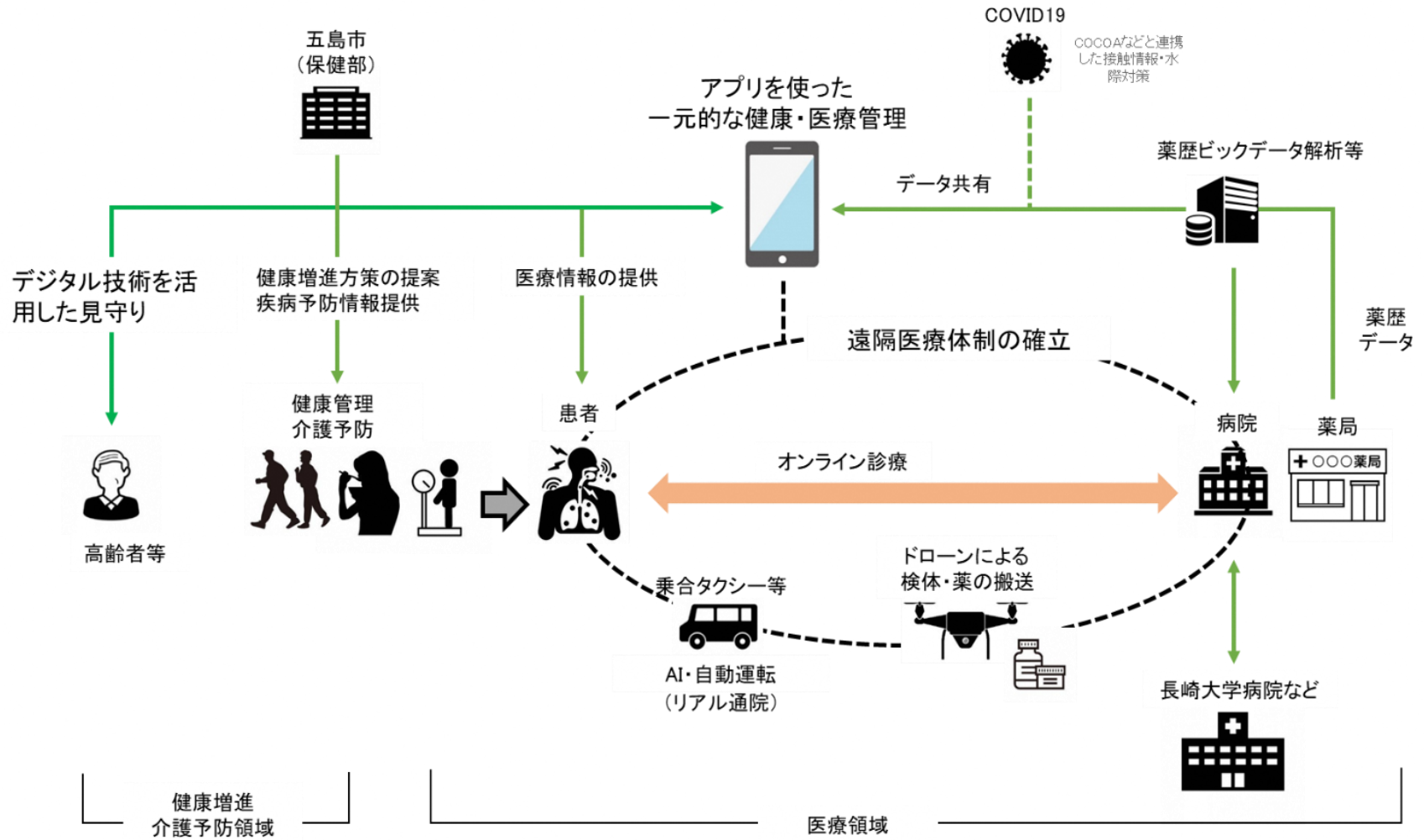
(注) N=436

(出所) 公益財団法人ながさき地域政策研究所「長崎市経済成長戦略策定に係る事業所アンケート調査」(2021年5月)



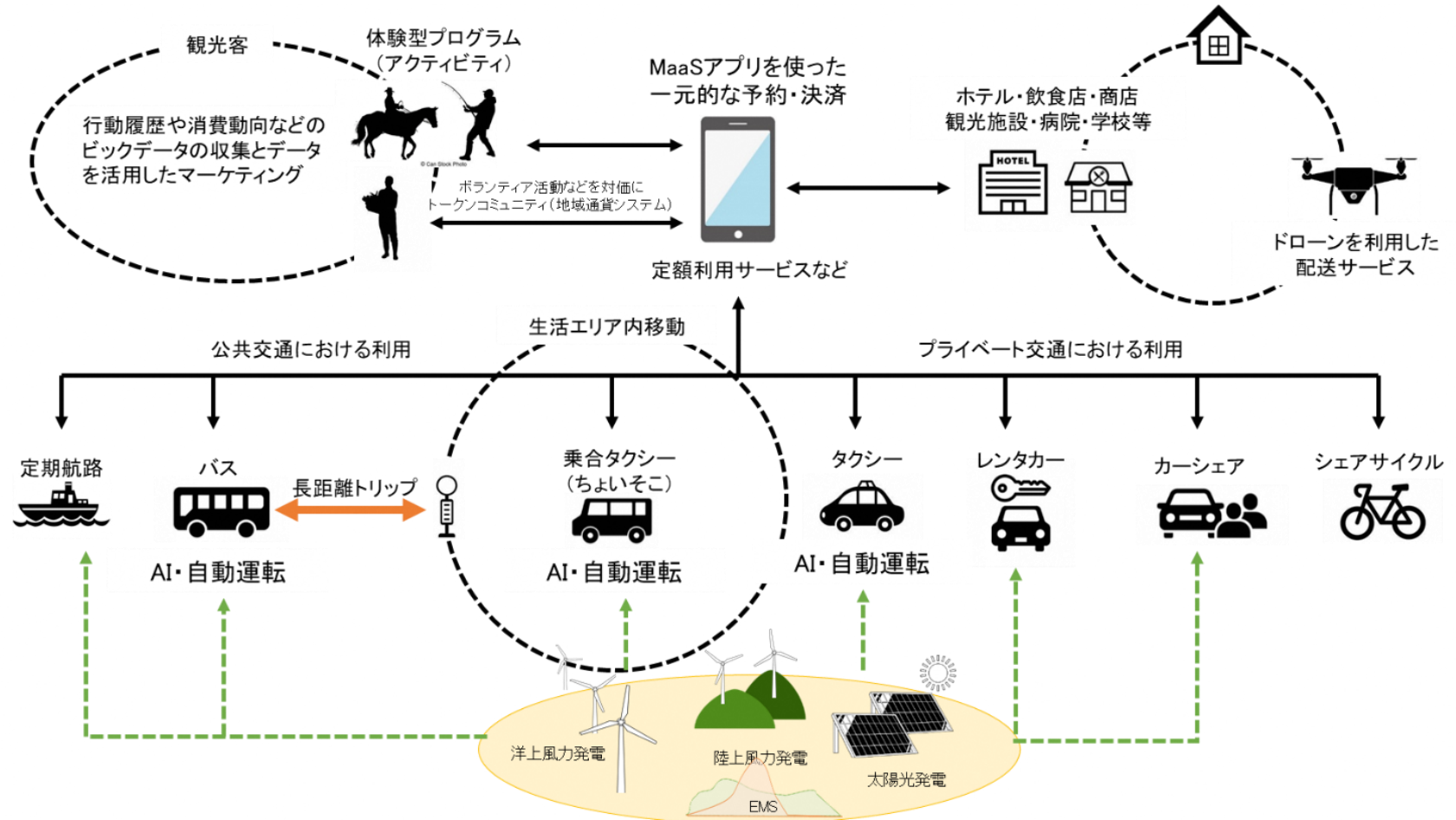
# (4) リーディングプロジェクト

## ③ 健康増進・遠隔医療プロジェクト



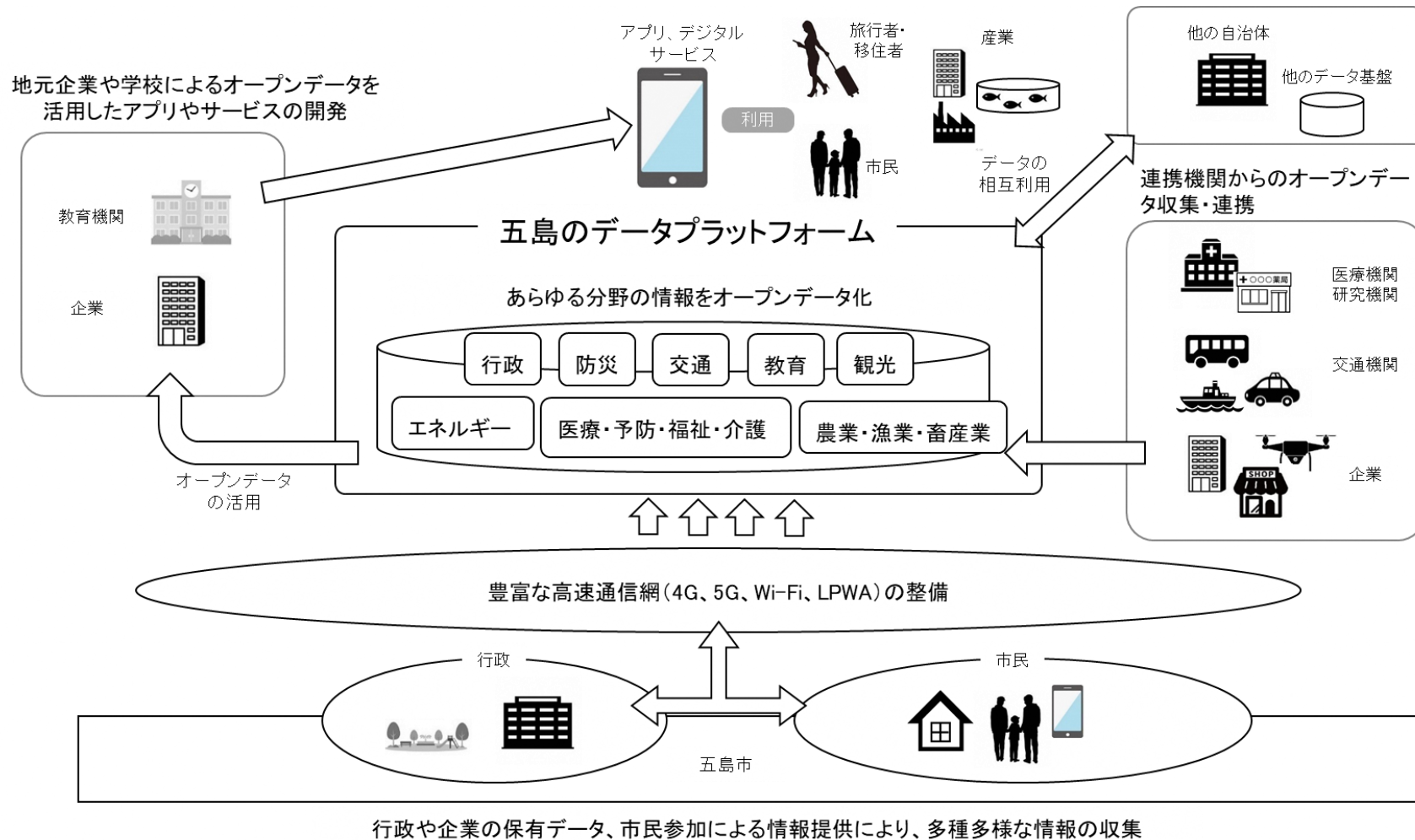
# (4) リーディングプロジェクト

## ⑤ MaaSプロジェクト



# (4) リーディングプロジェクト

## ② ソーシャルデータプラットフォームプロジェクト



# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

○**メタバース**=インターネット上の**仮想現実**。アバターを用いてコミュニケーションすることが可能なネットワーク空間。

- ・ **デジタルツイン**：リアル、バーチャル
- ・ **地域メタバース、グローバルメタバース**
- ・ アメリカでは、Facebook（メタ）、Nvidia、Netflix、Nikeなどが参入。
- ・ 誰がプラットフォームを作るか？
- ・ 日本・中国でも同様の動きが2022年の主流になる可能性。
- ・ **メタバースの本質**：ビッグデータのAI解析。

(日本・中国のメタバースの例：東京12チャンネル・モーニングサテライトより)

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

## ○メタバースが注目されるようになった理由

### A. コロナウイルス感染拡大に伴う非接触型サービス提供の普及

- ・非接触型サービス：オンライン会議、テレワーク、テークアウト・配送、オンラインショッピング、バーチャル旅行、オンライン診療など。

### B. PCの性能向上とスマホの普及

- ・PCの3D画像技術・操作性の格段の向上
- ・リアルとバーチャルの区別がつきにくい。～（例）「ghost of Tsushima」
- ・スマートフォンの普及～Z世代（1990年代～2010年代初頭に生まれた年代層）のスマホ利用（通信・ゲーム・買い物）

### C. アバターのレベルアップ

- ・アバターの選択の幅拡大
- ・アバターの服装なども選択可能

### D. 代金・料金決済の簡便性・信頼度向上

- ・従来の決済手段に加え、仮想通貨の普及、NFTの信頼性向上。

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

## (3)健康・生命・環境への意識が変わる

### A.健康・ヘルスケア・生命

- ①感染症予防・治療の必要性、創薬分野～ワクチン・治療薬他、化合物の探索時間・コストを低減させる技術開発企業など。
- ②医療・福祉機器関連産業：「介護・福祉関連産業協議会」等によるビジネス拡大。
- ③運動・健康維持・食品・サプリメントなど、健康関連産業と豊富な「食」との関連性。

### B.環境

- ①SDGs/ESGに沿った意識への変化。
- ②エネルギー構成の転換：電力へのシフト（EV普及等が背景）、再生可能エネルギー（太陽光・洋上風力発電等）

# 第5次経済成長戦略策定後の環境変化

## (4) 価値観が変わる：SDGs・「生きる意味」

### ○「成長」から「サステナビリティを確保した新しい成長」へ

①日本の国家戦略・進路を決めるべき時期

②人口減少・高齢化が進んでも、「幸福な国家」「幸福な地域」とするために～「人口一人当たりの生産額」が緩やかに成長する地域へ。

- ・環境・地域資源を活用し、他地域と取引することによる成長。
- ・九州の強みである地域資源「食料」「観光」がキーになる。
- ・「中山間地」は社会課題を解決する先進的モデル地域。

③大都市と地方の関係を見直す～両方の発展を

・大都市＝「集積のメリット」、「本  
当の豊かさ」  
「価値多様化」、地方＝「分散できるメリット」

# 長崎市のアフターコロナ成長戦略

(1)第5次経済成長戦略の重点施策（再掲）

**重点施策1：情報・環境**～オープンイノベーションによる情報・環境関連産業の創造と暮らしを豊かにする新ビジネス創造

**重点施策2：海洋・ものづくり**～「海」を基軸とした製造業の進化。

**重点施策3：生命科学**～大学連携による感染症分野やヘルスケア分野などの新産業創造。

**重点施策4：交流**～100年に一度の街づくりを契機とした地域経済の活性化。



# 長崎市のアフターコロナ成長戦略

(2)アフターコロナによる地方移住・二地域間居住の受け皿としての  
長崎市

- ①移住先として選ばれる都市経営～「自治体間競争」の側面。
- ・週刊ダイヤモンドの「地方都市・移住推奨ランキング」：人口30万人以上の地方都市31市中、長崎市は31位。その中身が重要。
    - (ア) 消費者物価地域差指数：順位27位、実数0.97（東京都区部を1とした場合）
    - (イ) 家賃指数：順位25位、実数0.54（東京都区部を1とした場合）
    - (ウ) 人口密度：順位22位、実数1,013.9
    - (エ) 推奨度：順位30位、実数5.57（フィンウエル研究所、2022年）
    - (オ) 生活全般の満足度：順位16位、実数3.15（同上）

# 長崎市のアフターコロナ成長戦略

②長崎市の強い点：風光明媚、歴史文化、食の豊富さ、都市インフラ整備、外部人材の導入のうまさ等。

長崎経済に影響を及ぼすプロジェクト	
2021年	11月出島メッセ（MICE）・ヒルトン開業
2022年	秋、新幹線開業
2024年	長崎スタジアムシティ開業（予定）
2027年	九州・長崎IR開業（予定）

③長崎市の弱点：土地価格・家賃水準の高さ、水道等公共料金の高さ、一般物価水準の高さ等。

# 長崎市のアフターコロナ成長戦略

## ○長崎市の人口減少緩和・若者が集まる市とするための方策

(2021.4.23長崎県市町会研修)～所得を上げ、生活コストを下げる。

- ①良質な雇用の場の確保
- ②長崎市における魅力的な特徴のある大学・学部人数の増加
- ③壮年期・中年期の所得向上
- ④全般的な生活コストの引き下げ～様々な所得階層・活動希望のある若者の増加
- ⑤土地利用に関する規制緩和と利用促進
- ⑥長崎市を中心としたスマートシティ、産業クラスター形成プロジェクト～産業構造の転換。
- ⑦長崎市におけるデザイン思考による価値創造産業化

# 長崎市のアフターコロナ成長戦略

(3)アフターコロナの科学技術を活かした地場産業の変革、新しい成長産業の育成

- ①**観光業の高付加価値化**：観光客数全体は減少する可能性がある。
- ②**地場産業の生産性向上**（DX化、働き方改革、成長分野への背戦略的強化等）：生産性向上が実現できれば、賃金を上げることが出来る。
- ③**情報産業（ICT/AI）の強化・誘致**と人材育成：各産業・社会のDXを支える産業としての位置づけ。データセンターの産業化。
- ④**医療・健康・生命に関わる新しい産業**の育成・誘致：人生100年時代を支える健康長寿の産業化。
- ⑤**環境・グリーントランスフォーメーション（GX）**に関わる新しい産業の育成・誘致：再生可能エネルギー（太陽光・洋上風力発電等）。

# プロフィール

**菊森 淳文**

**公益財団法人ながさき地域政策研究所理事長**

1955年三重県生まれ。東京大学法学部卒。78年三井銀行（現三井住友銀行）入行。

83年米国シカゴ大学経営大学院（MBA）卒。博士（学術）。

日本総合研究所主席研究員を経て2002年ながさき地域政策研究所。長崎県産業振興財団・長崎県土地開発公社・長崎県住宅供給公社の各理事、長崎県地球温暖化防止活動推進センター・アドバイザー、社会福祉法人千歳会（東京都千代田区）評議員。

**審議会・委員会委員等**：経済産業省「21世紀社会経済システム研究会」座長等国・県・市の委員会・研究会の各委員長。

東京都専門委員（特別職、市場問題PT）を歴任。

長崎県・佐世保市IR（特定観光複合施設）推進協議会が設置する「九州・長崎IR区域整備計画策定有識者会議」の座長を務める。

**教育・学会**：長崎総合科学大学特任教授を経て大学院及び新技術創成研究所客員教授。長崎県立大学大学院講師。

日本ホスピタリティマネジメント学会理事。

長崎経済同友会アドバイザー。「みなとオアシスNAGASAKI」運営協議会会長。

**著書**：「学習する会社のナレッジ・コラボレーション」「こうすれば地域再生できる」「地方創生の成功法則―地域振興における効果的な人口・観光・物産振興政策の在り方」「コンサルティング・イノベーション」「経営戦略ハンドブック」「理容・美容サロンが変わる」「工務店はサービス業だ」等多数。

「ウイズ&ポストコロナの生き方―世界を勝ち抜く！」シンクタンカーの提言」（2021年9月）

**提言書（最近時）**：「コロナウイルス緊急事態宣言を受けた長崎への提言―コロナ後の世界に向けて」（2020.5.17）  
「コロナウイルス感染が経営を変える―コロナ後の世界に向けてイノベーションを」（2020.6.5）  
「長崎市の人口減少・転出超過と「成長都市」形成に向けて」（2020.9.17）

**テレビ・ラジオ出演**：NHK、KTN、NBC、NIB等マスコミに出演中。